

四半期報告書

(第100期第1四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 水 健 一

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山 谷 広 典

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山 谷 広 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,888,651	3,997,044	21,465,196
経常利益 (千円)	644,471	281,746	2,577,536
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	450,972	303,099	1,779,637
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	495,450	378,878	1,705,045
純資産額 (千円)	21,268,325	22,328,739	22,232,234
総資産額 (千円)	29,042,799	29,594,567	29,850,937
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	36.73	24.69	144.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.2	75.4	74.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済環境が悪化するなど、極めて厳しい状況となりました。

このような中、当社グループの業績につきましては、微粒子計測器事業の販売が好調に推移したものの、医療機器事業及び環境機器事業の販売が前年同四半期と比べて減収となり、全体では減収減益となりました。なお、東京都の新宿駅周辺における土地再開発に伴い、貸借中の当社直営の補聴器販売店を移転したことにより受領した補償金を特別利益に計上しております。

[医療機器事業]

新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛により、耳鼻科からの紹介を含めた補聴器販売店への来客数が減少した影響などで補聴器は低調な販売となり、医用検査機器においても医療機関の買い替え需要の減退に加え、訪問制限によって販売活動を縮小せざるを得なかったことも重なり、前年同四半期と比べて減収減益となりました。

[環境機器事業]

顧客企業の設備投資の動きが低調に推移しただけでなく、感染症対策のため営業訪問を行う事が困難であったことも影響し、騒音計や振動計の販売が伸び悩んだ結果、前年同四半期と比べて減収減益となりました。

[微粒子計測器事業]

活発な設備投資が継続している半導体関連市場において、テレワークやオンライン授業の増加等による需要の拡大が加わり、半導体製造工場で使用される液中微粒子計の販売が好調に推移したことから、第1四半期連結累計期間としては過去最高の売上高を更新し、前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	4,888	3,997	△891	△18.2
医療機器事業	3,009	2,162	△847	△28.2
環境機器事業	886	670	△216	△24.4
微粒子計測器事業	991	1,164	172	17.4
営業利益又は 営業損失 (△)	627	261	△365	△58.3
医療機器事業	374	△71	△445	—
環境機器事業	33	△21	△54	—
微粒子計測器事業	219	354	134	61.3
経常利益	644	281	△362	△56.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	450	303	△147	△32.8

(2) 財政状態

(資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて256百万円減少し、29,594百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加143百万円、たな卸資産の増加469百万円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少1,113百万円があったことによるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて352百万円減少し、7,265百万円となりました。これは主に未払費用の増加930百万円があった一方で、未払法人税等の減少253百万円、賞与引当金の減少843百万円があったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて96百万円増加し、22,328百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加67百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は364百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,294,400	12,294,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,294,400	12,294,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	12,294,400	—	2,014,613	—	2,438,112

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,272,400	122,724	—
単元未満株式	普通株式 4,800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,294,400	—	—
総株主の議決権	—	122,724	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,200	—	17,200	0.14
計	—	17,200	—	17,200	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,074,729	6,217,935
受取手形及び売掛金	6,229,057	5,115,507
たな卸資産	5,145,281	5,614,932
その他	315,148	354,658
貸倒引当金	△9,023	△11,141
流動資産合計	17,755,193	17,291,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,999,516	2,061,615
土地	5,967,194	5,967,194
その他（純額）	1,272,237	1,372,354
有形固定資産合計	9,238,947	9,401,163
無形固定資産	564,529	552,995
投資その他の資産		
その他	2,299,867	2,355,816
貸倒引当金	△7,600	△7,300
投資その他の資産合計	2,292,267	2,348,516
固定資産合計	12,095,744	12,302,675
資産合計	29,850,937	29,594,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,749,486	1,754,225
未払法人税等	409,963	156,722
未払費用	289,263	1,219,675
賞与引当金	1,014,051	170,446
製品保証引当金	178,046	172,683
返品調整引当金	42,600	32,302
その他	335,041	239,737
流動負債合計	4,018,452	3,745,793
固定負債		
退職給付に係る負債	1,885,325	1,800,098
その他	1,714,924	1,719,935
固定負債合計	3,600,250	3,520,034
負債合計	7,618,702	7,265,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	14,282,735	14,303,461
自己株式	△10,520	△10,520
株主資本合計	18,724,942	18,745,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,463	460,722
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△163,238	△154,718
その他の包括利益累計額合計	3,507,292	3,583,071
純資産合計	22,232,234	22,328,739
負債純資産合計	29,850,937	29,594,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,888,651	3,997,044
売上原価	2,204,061	1,911,597
売上総利益	2,684,589	2,085,446
販売費及び一般管理費	2,057,294	1,823,554
営業利益	627,295	261,891
営業外収益		
受取利息	1,034	821
受取配当金	8,837	13,975
受取家賃	12,720	12,319
その他	10,464	7,716
営業外収益合計	33,057	34,832
営業外費用		
支払利息	553	378
為替差損	5,514	6,288
支払手数料	8,250	5,102
その他	1,561	3,208
営業外費用合計	15,880	14,978
経常利益	644,471	281,746
特別利益		
固定資産売却益	30	—
移転補償金	—	190,000
特別利益合計	30	190,000
特別損失		
固定資産除却損	3,279	1,160
特別損失合計	3,279	1,160
税金等調整前四半期純利益	641,222	470,585
法人税、住民税及び事業税	282,305	156,662
法人税等調整額	△92,056	10,823
法人税等合計	190,249	167,486
四半期純利益	450,972	303,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,972	303,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	450,972	303,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,246	67,259
退職給付に係る調整額	△2,768	8,519
その他の包括利益合計	44,477	75,778
四半期包括利益	495,450	378,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,450	378,878
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	167,313千円	181,982千円
のれんの償却額	2,310千円	2,255千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	270,098	22	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	282,373	23	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,009,851	886,974	991,825	4,888,651	—	4,888,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,009,851	886,974	991,825	4,888,651	—	4,888,651
セグメント利益	374,299	33,101	219,894	627,295	—	627,295

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,162,190	670,831	1,164,023	3,997,044	—	3,997,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,162,190	670,831	1,164,023	3,997,044	—	3,997,044
セグメント利益又は 損失(△)	△71,689	△21,187	354,767	261,891	—	261,891

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	36円73銭	24円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	450,972	303,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	450,972	303,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,277	12,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

リオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 伊藤 栄 司 印

公認会計士 島 村 哲 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。